

伊藤岳参議院議員、山崎すなお県議とともに 市内保育施設を視察

1月15日に日本共産党の伊藤岳参議院議員、山崎すなお県議とともに市内の小規模保育施設を訪問し、保育士確保の課題や保育現場の現状について視察してきました。日本共産党川口市議団の松本さちえ市議も同席しました。

小規模保育事業所は19人以下の定員の0~2歳の子どもを保育しています。市内で40年以上保育をつづけてきたともいき保育園では園長から、保育士が確保できないために園長も保育に入らなければならない、管理者分の運営費が加算されないため運営費が削られている実態がお話しされました。保育所の運営費は国の定める公定価格によってきていますが、東京都内やさいたま市より川口市の運営費のほうが低いため、保育士の給与にも差があり川口市内の保育所から東京やさいたま市などの近隣の自治体に転職する保育士もいて、川口市などの県南部は特に保育士確保が課題となっています。

ハローワークや埼玉県保育士確保の事業に登録しても一件も音沙汰がないため紹介業を通じて保育士を探しているが、業者に支払う金額が高いため運営を圧迫しているそうです。また、物価高の影響で給食の食材や消耗品なども保育士たちがやりくりを頑張っているというお話もあり、物価高騰への対策や、そもそもの保育士の処遇を大幅に改善してほしいというお話でした。他にも、保育士の配置基準の改善や母国語が日本語ではない児童への保育などの課題も出され、今後国の制度の改善や県や市としての支援策を講じていく必要があります。



左より、
伊藤岳参議院議員、
山崎すなお県議

新川口

2025年1月24日 No.1775

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

朝日環境センターの ごみピット火災に伴う 施設の現状を視察

朝日環境センターは、ごみ焼却処理棟とリサイクルプラザ棟で構成されています。ごみ焼却処理棟には、収集したごみを一時的に貯めておくごみピットなども整備されています。

1月3日はごみピット内から出火し、炎検知機の作動で初期消火がされ、同時に消防による消火活動で鎮火しました。リチウムイオン電池からの発火であったことも説明されました。

ごみピットには約10,500㎡（小学校プール約30杯分）のごみをためることができます。重さにすると約2100t。通常ではプール約20杯分をため、ごみクレーンでごみをつかんで焼却炉に入れています。現状は、ごみクレーンが全焼しピット内にごみは残されたまま、煤による焼け跡、天井からの放水などが残る現状にありました。

また、民間焼却施設への一般ごみ搬出は、車両のごみ搬入ステーション収集された一般ごみをショベルカーでコンテナに積み替えて搬出しています。こうした作業は市職員が行い現場では散水など環境の安全も確保しながら実施されていました。

一般ごみの収集業務は平常に戻りつつありますが、川口市は近隣自治体等協力要請とあわせて市民のみなさんにごみの出し方について「ライター」「瀬戸物」「リチウム



イオン電池及び内蔵小型家電」のごみの出し方に注意を呼びかけています。

こうした事故を繰り返さないためには消費者や自治体任せのごみ対策から生産者責任を求める政治の責任を果たすことが求められていることから党市議団も力をつくしてまいります。



第4回川口市上下水道事業 運営審議会 が開かれました



2025年1月14日に「令和6年度第4回川口市上下水道事業運営審議会」が開催され、ふじしま市議が傍聴に行ってきました。

経費節減・業務効率化の取り組みとして、キャッシュレス決済・電子申請を導入し、また南平配水場を使用停止して電気代年額218万円を削減。PC端末調達方法の見直しで令和5年から5年間で3500万円の削減が見込まれます。業務効率化でAIによる管路劣化予測や企業債残高の抑制を図っています。また、埼玉県の水道料金及び流域下水道の維持管理・建設負担金の改定については、令和8年4月から県営水道料金が21.0%値上げされる予定で川口市への影響額は年7億9816万円になると試算されています。

上下水道とも事業の進捗は概ね予定通りであり、私道内給水管布設整備補助の促進だけが予定より遅れているとのこと。県水の単価が上がることや資材、労務単価の高騰により維持管理費が増大し経常利益は年々減少し令和10年度には経常損失が発生する見込みです。委員の中からは、県が値上げしてお金がないからと値上げするのは民間ではありえない、との意見もでました。

審議会の議論では、キャッシュレス決済の手数料コストについて口座振替が一番安く、クレジットカード決済は上限が5万円で、スマホ決済も口座振替に比べれば手数料が高く、コンビニ支払いが一番手数料が高いとの状況が示されました。また、クレジットカード会社は物価高騰で全国的に手数料を改定している状況もあるとのこと。

上下水道は経費など節約をしていますが、耐震化などスピードを緩めず進めていく事となり財源の確保が重要とされています。

川口市での上下水道の料金改定の具体的な数字は出ておらず、議論が進まないという声もあり、次回から複数の可能性を示して提示されることになりました。次回の審議会は3月19日です。

「原水爆の被害者はわたしを最後にしてほしい」

知^っ得^{情報}

この遺志を引き継ぎ 3・1ビキニデー集会を成功させましょう

1954年3月1日未明、アメリカは太平洋ビキニ環礁において広島型原爆の約1000倍の威力をもつ水爆実験（ブラボー）をおこないました。この核実験によって、マーシャル諸島の人びとや多くの日本漁船などが被災しました。焼津のマグロはえ縄漁船「第五福龍丸」は、アメリカ政府の指定した危険区域外で操業中であつたにもかかわらず、“死の灰”を浴び、23人の乗組員全員が急性放射能症にかかり、無線長の久保山愛吉さん（当時40歳）は「原水爆の被害者はわたしを最後にしてほしい」と言い残してその年の9月に亡くなりました。

この3・1ビキニ事件は、日本国民に大きな衝撃をあたえ、広島・長崎をくりかえさせるなど、全国に原水爆禁止の声がまきおこりました。3千数百万の原水爆禁止署名が集められ、翌年に第1回原水爆禁止世界大会を開催、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）はその年の9月に結成されました。

日本の原水爆禁止運動は、核戦争阻止、核兵器廃絶、被爆者援護・連帯を一貫してかかげ、世界諸国民や非核国政府と連帯して、世論と運動を広げてきました。核抑止力論や核兵器使用の緊張が高まる一方で、核兵器禁止条約が成立し、日本被団協がノーベル平和賞を受賞するなど核兵器廃絶は世界の大きな流れに発展しています。3・1ビキニデー集会は、核兵器廃絶を求める署名の推進、被爆者とビキニ水爆実験被災者の連帯・交流を深めます。

3・1ビキニデー集会

- 2月28日(金) 13時～全体集会(静岡グランシップ)
- 3月1日(土) 故・久保山氏の墓参行進(焼津駅9時30分出發)
- 3月1日(土) 13時～ビキニデー集会(焼津市民文化センター)

川口市から代表を送り、成功させましょう

連絡先／原水爆禁止川口市協議会 川口市石神241-19 橋内方

電話048-295-0651まで